

半期報告書

(第59期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

マルハ株式会社

(081004)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月24日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	マルハ株式会社
【英訳名】	MARUHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 五十嵐 勇二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	グループ経営本部広報グループ長 土屋 克仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	グループ経営本部広報グループ長 土屋 克仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のほか法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため下記の場所においても縦覧に供している。

関西支社

（大阪市淀川区宮原三丁目5番36号）

中部支社

（名古屋市中区丸の内三丁目18番28号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	438,111	418,112	396,378	891,117	841,017
経常利益	百万円	7,788	5,571	6,677	10,449	7,913
中間（当期）純利益	百万円	1,234	1,501	2,152	8,320	2,615
純資産額	百万円	21,403	30,418	31,001	30,272	31,783
総資産額	百万円	542,461	510,611	474,995	504,249	485,772
1株当たり純資産額	円	71.34	101.39	104.17	100.91	105.95
1株当たり中間（当期） 純利益金額	円	4.11	5.00	7.20	27.73	8.72
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.9	6.0	6.5	6.00	6.54
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,293	△7,387	3,423	3,386	5,145
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,032	6,290	△3,460	13,130	13,679
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,461	738	△4,627	△21,804	△17,462
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	22,206	21,701	16,879	21,948	21,845
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	11,273 [4,607]	11,242 [4,403]	10,561 [4,816]	10,646 [4,648]	10,772 [4,212]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	147,307	150,157	144,892	298,229	293,429
経常利益	百万円	3,090	1,577	1,503	4,327	1,870
中間（当期）純利益	百万円	713	3,412	649	1,702	2,218
資本金	百万円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	千株	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
純資産額	百万円	26,331	28,096	26,041	26,444	26,319
総資産額	百万円	237,635	246,988	234,926	234,895	233,184
1株当たり中間（年間）配 当額	円	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率	%	11.1	11.4	11.1	11.3	11.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,312 [235]	1,242 [236]	1,079 [217]	1,235 [245]	1,084 [226]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、当社に新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については、第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
水産事業	1,991 [796]	1,747 [1,911]	3,738 [2,707]
加工食品事業	1,274 [811]	4,071 [679]	5,345 [1,490]
保管・物流事業	714 [117]	— [—]	714 [117]
その他の事業	568 [497]	3 [3]	571 [500]
全社（共通）	193 [2]	— [—]	193 [2]
合計	4,740 [2,223]	5,821 [2,593]	10,561 [4,816]

（注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	1,079[217]
---------	------------

（注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハユニオン、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハユニオンは日本食品関連産業労働組合連合会に加盟している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費は厳しい雇用・所得環境により低迷を続け、設備投資も世界経済を巡る不透明感から低調に推移いたしました。

水産・食品業界におきましても、所得の減少による価格低下圧力のもと、販売価格は緩やかな下落傾向にありました。

このような状況のなかで当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、平成14年4月にスタートさせた「マルハグループ中期三ヵ年経営計画」に則り、商材の確保に努めると共に、工場稼働率の改善などコストの削減に努めました。

これらの結果、売上高は消費低迷のため、396,378百万円と前年同期に比べ21,734百万円

（△5.2%）の減収となりましたが、営業利益は効率的生産・販売及びコスト削減により7,272百万円と前年同期に比べ1,925百万円（+36.0%）、経常利益は6,677百万円と前年同期に比べ1,106百万円（+19.9%）、中間純利益は2,152百万円と前年同期に比べ651百万円（+43.4%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

魚価は概ね前年同期並みとなりましたが、個人消費の低迷のため、売上高は288,941百万円と前年同期に比べ4,912百万円（△1.7%）の減収となりましたが、すりみ市況の回復による北米地区子会社の増益などにより営業利益は6,043百万円となり前年同期に比べ1,475百万円（+32.3%）の増益となりました。

加工食品事業

個人消費の低迷のため、売上高は68,324百万円となり前年同期に比べ6,713百万円（△8.9%）の減収となりましたが、生産コストの削減などにより営業利益は728百万円となり前年同期に比べ773百万円の増益となりました。

保管・物流事業

荷動きの停滞により売上高は11,250百万円となり前年同期に比べ1,016百万円（△8.3%）の減収となり、営業利益は982百万円となり前年同期に比べ245百万円（△20.0%）の減益となりました。

その他の事業

連結子会社の減少などにより売上高は27,862百万円となり前年同期に比べ9,093百万円

（△24.6%）の減収となりましたが、不採算事業からの撤退などにより営業利益は1,096百万円となり前年同期に比べ177百万円（+19.3%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日 本

個人消費の低迷と商品の低価格化の影響を受け、売上高は376,010百万円と前年同期に比べ

18,688百万円（△4.7%）の減収となりましたが、生産コストの削減などにより営業利益は5,792百万円と前年同期に比べ984百万円（+20.5%）の増益となりました。

北 米

販売単価の上昇により売上高は11,665百万円と前年同期に比べ1,790百万円（+18.1%）の増収となり、営業利益は1,913百万円と前年同期に比べ529百万円（+38.2%）の増益となりました。

ヨーロッパ

砂糖の取扱い減少などにより売上高は1,617百万円と前年同期に比べ4,308百万円(△72.7%)の減収となりましたが、コストの削減により営業損失は416百万円と前年同期に比べ521百万円の改善となりました。

東南アジア

欧州向け販売の減少などにより売上高は6,462百万円と前年同期に比べ846百万円(△11.6%)の減収となり、営業利益は298百万円と前年同期に比べ236百万円(△44.2%)の減益となりました。

その他の地域

えびの漁獲増加などにより売上高は623百万円と前年同期に比べ318百万円(+104.3%)の増収となり、営業利益は881百万円となり前年同期に比べ72百万円(+8.9%)の増益となりました。

なお、その他の地域の売上は、当社に対する水産物の売上が中心となります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が5,771百万円となり、売上債権が減少したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加する一方、短期借入金の減少などにより、前年同期に比べ4,822百万円(△22.2%)減少し、当中間連結会計期間末は16,879百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,423百万円となり、前年同期に比べ10,810百万円増加しました。これは、主に税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少などによりキャッシュ・フローが好転したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,460百万円となり、前年同期に比べ9,750百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,627百万円となり、前年同期に比べ5,365百万円増加しました。これは、主に短期借入金の減少などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当中間連結会計期間における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産事業	276,648	97.0
加工食品事業	53,482	98.2
保管・物流事業	10,746	88.1
その他の事業	20,034	71.3
合計	360,912	95.0

（注） 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産事業	288,941	98.3
加工食品事業	68,324	91.1
保管・物流事業	11,250	91.7
その他の事業	27,862	75.4
合計	396,378	94.8

（注） 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

（１）当社と大洋冷凍株式会社は、全国をネットする当社グループ冷蔵各社の経営力結集と意思決定の迅速化による機動的な事業展開を目的として、平成14年7月8日に株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は以下のとおりです。

- ① 株式交換の内容
当社を完全親会社とし、大洋冷凍株式会社を完全子会社とする株式交換。
- ② 株式交換の日
平成14年8月28日
- ③ 株式交換の方法
株式交換日の前日の最終の大洋冷凍株式会社の株主名簿記載の株主に対して、当社はその保有する自己の普通株式3,500,000株を割当交付する。
- ④ 株式交換比率

	当社	大洋冷凍株式会社
株式交換比率	3	100

- ⑤ 大洋冷凍株式会社の資産・負債の状況（平成14年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	1,079	流動負債	5,801
固定資産	11,814	固定負債	5,188
資産合計	12,894	負債合計	10,989

- ⑥ 大洋冷凍株式会社の概要（平成14年3月31日現在）

代表者 取締役社長 松田 吉弘
資本金 270百万円
住所 福岡県福岡市東区箱崎ふ頭五丁目2番22号
事業内容 冷蔵倉庫業
業績 平成14年3月期
売上高 3,750百万円
経常利益 218百万円
当期純利益 36百万円

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、水産資源を中心とした食糧資源の有効活用を目指し、基礎研究から商品開発までの一貫した体制で、効率的かつ迅速な研究開発を推進し、直ちに事業に貢献できる商品に絞った開発に重点を置いてまいりました。

当中間連結会計期間は、加工食品事業において乳化オリゴ糖のミネラル吸収促進・骨強化の効果を解明する研究を終え、その成果をまとめました。サイクロデキストリン（CD）の分野では、化粧品及び工業製品分野の用途開発に、また、次世代のCDであるヘテロ分岐CDの開発にそれぞれ取り組み、一定の成果を収めました。また、健康食品分野の商品開発及びその新規素材の発掘、体外診断薬の開発等を行いました。

なお、当社グループの当中間連結会計期間の研究開発投資額は431百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はない。
- (2) 前連結会計年度末に計画中であった当社の子会社である塩水港精糖(株)の大阪工場の製品倉庫新設等の拡充を平成14年9月に完了した。当設備の拡充により、大日本明治製糖(株)及び大東製糖(株)との3社共同生産を実施する。
- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月24日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通 株式	300,000,000	同左	東京、大阪、名古屋、 福岡、各証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	300,000,000	同左	—	—

（注） 東京、大阪、名古屋の各証券取引所は、いずれも市場第一部上場である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	—	300,000	—	15,000	—	110

(4)【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
大東通商株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号	49,441	16.48
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,600	4.53
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	10,000	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	9,763	3.25
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目4番8号	7,002	2.33
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,000	2.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,192	1.73
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	4,800	1.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,330	1.11
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,730	0.91
計	—	111,858	37.29

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,771,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 295,881,000	295,881	同上
単元未満株式	普通株式 348,000	—	同上
発行済株式総数	300,000,000	—	—
総株主の議決権	—	295,881	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式190,000株（議決権の数190個）を含めて記載している。

② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マルハ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	270,000	—	270,000	0.09
佐賀魚株式会社	佐賀県佐賀市鍋島町大字森田2777番地1	1,500,000	—	1,500,000	0.50
北九州魚市場株式会社	福岡県北九州市小倉北区西港町94番地9	1,000,000	—	1,000,000	0.33
熊本魚株式会社	熊本県熊本市田崎町484番地	1,000,000	—	1,000,000	0.33
株式会社みなど	山口県下関市大和町二丁目1番13号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	3,771,000	—	3,771,000	1.26

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	123	133	128	127	120	118
最低（円）	117	115	118	118	116	107

（注） 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		役員の氏名	異動の年月日
常務取締役	食品本部長兼キアアカウント部長	常務取締役	食品本部長	野沢三郎	平成14年11月20日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第58期事業年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び第59期事業年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに第58期の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び第59期の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	* 2		22,213			17,553			22,504	
2. 受取手形及び売掛金	*2、 6		82,430			71,563			73,921	
3. 有価証券	*2、 5		4,134			4,583			4,704	
4. たな卸資産	* 2		94,300			86,941			82,790	
5. 前渡金			3,944			—			—	
6. 短期貸付金			3,395			3,158			2,100	
7. 繰延税金資産			3,039			2,068			1,825	
8. その他			18,267			18,238			26,228	
貸倒引当金			△1,922			△1,216			△2,448	
流動資産合計			229,803	45.0		202,889	42.7		211,628	43.6
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	*1、 2	58,722			56,950			57,862		
(2) 機械装置及び 運搬具	*1、 2	18,893			20,524			17,951		
(3) 土地	* 2	63,786			64,652			63,896		
(4) 建設仮勘定		1,954			1,311			3,824		
(5) その他	* 1	6,587	149,943		6,370	149,808		6,355	149,890	
2. 無形固定資産	* 2		2,545			2,258			2,415	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	*2、 5	46,000			42,709			43,233		
(2) 長期貸付金		65,630			71,332			75,483		
(3) 繰延税金資産		16,116			16,007			17,438		
(4) その他		31,583			31,464			31,023		
貸倒引当金		△31,013	128,318		△41,475	120,038		△45,341	121,838	
固定資産合計			280,807	55.0		272,105	57.3		274,144	56.4
III 繰延資産			0	0.0		—	—		—	—
資産合計			510,611	100.0		474,995	100.0		485,772	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	*6	42,620			37,499		37,966
2. 短期借入金	*2	273,206			247,267		251,372
3. 未払法人税等		1,543			1,855		2,239
4. 繰延税金負債		161			270		109
5. 賞与引当金		2,751			2,281		2,310
6. その他	*2	27,148			20,692		24,239
流動負債合計		347,432	68.0		309,867	65.2	318,237
II 固定負債							
1. 長期借入金	*2	85,940			91,369		91,753
2. 繰延税金負債		3,731			3,133		3,083
3. 退職給付引当金		11,757			11,174		10,906
4. 特別修繕引当金		257			265		269
5. その他	*2	10,889			9,179		10,534
固定負債合計		112,575	22.0		115,122	24.3	116,547
負債合計		460,007	90.0		424,989	89.5	434,784
(少数株主持分)							
少数株主持分		20,185	4.0		19,004	4.0	19,204
(資本の部)							
I 資本金		15,000	2.9		—	—	15,000
II 資本準備金		110	0.0		—	—	110
III 連結剰余金		19,255	3.8		—	—	20,379
IV その他有価証券 評価差額金		△1,212	△0.2		—	—	△2,382
V 為替換算調整勘定		△2,734	△0.5		—	—	△1,323
VI 自己株式		△0	△0.0		—	—	△0
資本合計		30,418	6.0		—	—	31,783
I 資本金		—	—		15,000	3.2	—
II 資本剰余金		—	—		110	0.0	—
III 利益剰余金		—	—		21,574	4.5	—
IV その他有価証券 評価差額金		—	—		△2,177	△0.5	—
V 為替換算調整勘定		—	—		△3,083	△0.6	—
VI 自己株式		—	—		△421	△0.1	—
資本合計		—	—		31,001	6.5	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		510,611	100.0		474,995	100.0	485,772

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			418,112	100.0		396,378	100.0		841,017	100.0	
II 売上原価			373,074	89.2		352,662	89.0		755,365	89.8	
売上総利益			45,038	10.8		43,716	11.0		85,652	10.2	
III 販売費及び一般管理費											
1. 販売手数料			3,050			2,794			5,251		
2. 保管料			2,010			1,885			3,900		
3. 発送配達費			5,391			4,983			10,937		
4. 広告宣伝及び 販売促進費			2,112			1,454			3,961		
5. 貸倒引当金繰入額			9			281			191		
6. 従業員給与			9,440			8,650			20,583		
7. 賞与引当金繰入額			1,984			1,566			1,774		
8. 福利費			2,014			1,828			3,909		
9. 退職給付引当金 繰入額			1,385			1,422			2,677		
10. 減価償却費			648			510			1,315		
11. 研究開発費			393			364			807		
12. その他			11,248	39,690	9.5	10,701	36,443	9.2	22,252	77,563	9.2
営業利益				5,347	1.3		7,272	1.8		8,088	1.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,837			528			3,549		
2. 受取配当金			426			213			640		
3. 有価証券売却益		1			—			—			
4. 外国為替差益		425			789			338			
5. 持分法による 投資利益		272			—			363			
6. 雑収入		1,190	4,151	1.0	1,342	2,874	0.7	2,038	6,931	0.8	
V 営業外費用											
1. 支払利息		3,282			2,609			5,934			
2. 貸倒引当金繰入額		8			10			15			
3. 持分法による 投資損失		—			44			—			
4. 雑支出		636	3,927	0.9	805	3,469	0.9	1,156	7,106	0.8	
経常利益			5,571	1.3		6,677	1.7		7,913	0.9	
VI 特別利益											
1. 前期損益修正益	* 1	28			94			225			
2. 固定資産売却益	* 2	3,598			502			4,347			
3. 貸倒引当金戻入額		—			443			—			
4. その他		781	4,408	1.1	276	1,316	0.3	15,056	19,629	2.3	

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損	* 1	57			128			25		
2. 固定資産処分損		241			264			802		
3. 投資有価証券評価損		730			638			922		
4. 貸倒損失		7			32			220		
5. 貸倒引当金繰入額		3,570			118			13,470		
6. 割増退職金		—			252			—		
7. 役員退職慰労金		—			328			—		
8. その他		1,879	6,488	1.6	460	2,223	0.6	4,982	20,425	2.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,491	0.8		5,771	1.5		7,117	0.8
法人税、住民税及び 事業税		1,741		0.4	2,051			3,595		0.4
法人税等調整額		△1,263	478	△0.3	1,054	3,105	0.8	△1,029	2,565	△0.1
少数株主利益			1,512	0.4		513	0.1		1,936	0.2
中間 (当期) 純利益			1,501	0.4		2,152	0.5		2,615	0.3

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
I 連結剰余金期首残高			18,824		—		18,824
II 連結剰余金増加高							
1. 持分法適用会社の増加に伴う増加高		—	—	—	—	241	241
III 連結剰余金減少高							
1. 配当金		899	—	—	—	899	—
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		76 (0)	— (一)	— (一)	— (一)	79 (0)	— (一)
3. 連結子会社の減少に伴う減少高		—	—	—	—	111	—
4. 連結子会社の増加に伴う減少高		—	—	—	—	126	—
5. 持分法適用会社の増加に伴う減少高		94	—	—	—	—	—
6. 持分法適用会社の減少に伴う減少高		—	1,070	—	—	84	1,302
IV 中間（当期）純利益			1,501		—		2,615
V 連結剰余金中間期末 (期末) 残高			19,255		—		20,379
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		—	—	110	110	—	—
II 資本剰余金中間期末 残高			—		110		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		—	—	20,379	20,379	—	—
II 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		—	—	2,152	2,152	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		—	—	899	—	—	—
2. 役員賞与		—	—	57	957	—	—
IV 利益剰余金中間期末 残高			—		21,574		—

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,491	5,771	7,117
減価償却費		4,647	4,123	9,083
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3,316	△302	13,220
退職給付引当金の 増減額 (減少: △)		245	267	△307
受取利息及び 受取配当金		△2,263	△742	△4,190
支払利息		3,282	2,609	5,934
有価証券売却損益 (益: △)		△1	0	13
有形固定資産売却 損益 (益: △)		△3,421	△375	△3,880
投資有価証券評価損		730	638	922
売上債権の増減額 (増加: △)		△6,949	1,816	1,575
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△7,426	△4,699	2,827
その他流動資産の 増減額 (増加: △)		△1,047	638	△4,030
仕入債務の増減額 (減少: △)		△696	△257	△5,244
その他流動負債の 増減額 (減少: △)		571	△1,900	△866
その他		△961	△1,811	△14,732
小計		△6,480	5,775	7,441
法人税等の支払額		△906	△2,352	△2,295
営業活動による キャッシュ・フロー		△7,387	3,423	5,145

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		△2,409	△142	△2,561
有価証券の売却によ る収入		2,043	147	5,778
投資有価証券の取得 による支出		△2,387	△127	△11,217
投資有価証券の売却 による収入		362	371	4,650
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		—	—	13,959
有形固定資産の取得 による支出		△4,335	△5,033	△9,164
有形固定資産の売却 による収入		11,606	847	12,726
貸付けによる支出		△3,034	△2,571	△12,074
貸付金の回収による 収入		3,119	1,958	8,074
利息及び配当金の 受取額		852	947	2,610
その他		473	141	895
投資活動による キャッシュ・フロー		6,290	△3,460	13,679

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		11,421	△4,033	△11,711
長期借入れによる 収入		14,579	18,433	39,136
長期借入金の返済に よる支出		△20,298	△14,698	△37,119
自己株式取得による 支出		—	△454	—
配当金の支払額		△899	△899	△899
少数株主への配当金 の支払額		△513	△334	△590
利息の支払額		△3,550	△2,640	△6,277
その他		0	—	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		738	△4,627	△17,462
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		125	△301	520
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△233	△4,966	1,882
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		21,948	21,845	21,948
VII 連結除外による現金及 び現金同等物減少額		△12	—	△1,985
VIII 新規連結による現金及 び現金同等物増加額		—	—	0
IX 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		21,701	16,879	21,845

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 82社 そのうち、主要な連結子会社は、大都魚類(株)、(株)大洋クラブ、塩水港精糖(株)、神港魚類(株)、大洋エーアンドエフ(株)、新日本コールド(株)、大洋飼料(株)、大東魚類(株)、大洋真珠(株)、(株)パールエース、広洋水産(株)、デイズ食品工業(株)、鷗洋水産(株)、青森罐詰(株)、熊本魚(株)、Maruha Capital Investment, Inc、Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Western Alaska Fisheries, Inc.である。 なお、NEL (Delaware), Inc.については、新規設立したため連結子会社に含めることとした。また、大洋ミンク(株)については、解散により連結の範囲から除外した。 (2)非連結子会社の数 65社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。 (3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社65社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1)連結子会社の数 77社 そのうち、主要な連結子会社は、大都魚類(株)、(株)大洋クラブ、塩水港精糖(株)、神港魚類(株)、大洋エーアンドエフ(株)、新日本コールド(株)、大洋飼料(株)、大東魚類(株)、(株)パールエース、広洋水産(株)、デイズ食品工業(株)、鷗洋水産(株)、青森罐詰(株)、熊本魚(株)、Maruha Capital Investment, Inc、Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Western Alaska Fisheries, Inc.である。 (2)非連結子会社の数 59社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。 (3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社59社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1)連結子会社の数 77社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているので省略する。 当連結会計年度より、NEL(Delaware) Inc.、マルハトロール(株)については新規設立したため連結子会社に含めることとした。 なお、従来連結子会社であった(株)横浜ベイスターズについては株式売却により、大洋ミンク(株)、大洋真珠(株)、(株)エムズ・コーポレーション、REL Pacific Corporationについては清算会社となり、重要性が乏しくなったため、(株)ベイスターズサービスについてはその親会社である(株)横浜ベイスターズの除外により、REL Pacific Corporationの持株会社であるGranite Marine Holdings, Inc.についてはREL Pacific Corporationの除外により当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 (2)非連結子会社の数 66社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。 (3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社66社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)非連結子会社65社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。 <会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc. (2)関連会社57社のうち、10社に対する投資について持分法を適用している。 <主要な会社名> 南西糖業(株)、マルハペットフード(株)、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、Westward Fishing Company なお、マルハペットフード(株)については、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含まれることとした。 (3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 <持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市、大京食品(株) (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株) (4)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	(1)非連結子会社59社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。 <会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc. (2)関連会社60社のうち、10社に対する投資について持分法を適用している。 <主要な会社名> 南西糖業(株)、マルハペットフード(株)、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、Westward Fishing Company (3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 <持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市、大京食品(株) (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株) (4) 同左	(1)非連結子会社66社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。 <会社名> Western Alaska Investment Corporation.、WAFBO, Inc. (2)関連会社59社のうち、10社に対する投資について持分法を適用している。 <主要な会社名> 南西糖業(株)、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、Westward Fishing Company 当連結会計年度より、マルハペットフード(株)及び東京水産ターミナル(株)については株式購入により持分法適用会社に含まれることとした。 なお、従来持分法適用会社であった北海道飼料(株)については、清算会社となり、重要性が乏しくなったため、持分法適用の範囲から除外した。 (3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 <持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市、大京食品(株) (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株) (4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、大都魚類(株)他57社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。 Taiyo Finance Europe Limited, Westward Seafoods, Inc., Western Alaska Fisheries, Inc., Societe Malgache de Pecherie, Supreme Alaska Seafoods, Inc., Entrepotso Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada, New Eastern Limited, (株)横浜ベイスターズ、Trans-Ocean Products, Inc., Alyeska Seafoods, Inc., Societe Malgache de Aquaculture, Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada, Taiyo (U.K.) Limited, Maruha Capital Investment, Inc. NEL (Delaware), Inc. の15社は中間決算日が6月30日、(株)エヌ・エー・コーポレーション、(株)エム・アンド・アソシエイツ、北九州興発(株)、(株)ベイコート月島の4社は中間決算日が7月31日のため当該各社の中間決算日における中間財務諸表を使用し中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 Gill & Duffus S.A.は中間決算日が12月31日、Kingfisher Holdings Limited, Southeast Asian Packaging and Canning Limited, REL Pacific Corporation, Granite Marine Holdings, Inc.の4社の中間決算日が3月31日のため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。	連結子会社のうち、大都魚類(株)他58社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。 Taiyo Finance Europe Limited, Westward Seafoods, Inc., Western Alaska Fisheries, Inc., Societe Malgache de Pecherie, Supreme Alaska Seafoods, Inc., Entrepotso Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada, New Eastern Limited, Trans-Ocean Products, Inc., Alyeska Seafoods, Inc., Societe Malgache de Aquaculture, Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada, Taiyo(U.K.) Limited, Maruha Capital Investment, Inc, NEL(Delaware) Inc.の14社は中間決算日が6月30日、北九州興発(株)は中間決算日が7月31日のため当該各社の中間決算日における中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 Gill & Duffus S.A.は中間決算日が12月31日、Kingfisher Holdings Limited, Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社の中間決算日が3月31日のため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。	連結子会社のうち、大都魚類(株)他58社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、(株)エヌ・エー・コーポレーション、(株)エム・アンド・アソシエイツ、(株)ベイコート月島の3社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更している。 Taiyo Finance Europe Limited, Westward Seafoods, Inc., Western Alaska Fisheries, Inc., Societe Malgache de Pecherie, Supreme Alaska Seafoods, Inc., Entrepotso Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada, New Eastern Limited, Trans-Ocean Products, Inc., Alyeska Seafoods, Inc., Societe Malgache de Aquaculture, Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada, Taiyo(U.K.) Limited, Maruha Capital Investment, Inc, NEL(Delaware) Inc.の14社は決算日が12月31日、北九州興発(株)は決算日が1月31日のため当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 Gill & Duffus S.A.は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited, Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社の決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定している。） 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 製品：主として先入先出法に基づく低価法 商品：主として総平均法に基づく低価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 減価償却資産は主として定率法を採用しているが、当社の一部及び一部の連結子会社では定額法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 ④特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。	②無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 ④特別修繕引当金 同左	②無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 ④特別修繕引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 (5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ③ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5)重要なリース取引の処理方法 同左 (6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ手段：砂糖先物取引 ヘッジ対象：商品及び原材料（砂糖） ③ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 (5)重要なリース取引の処理方法 同左 (6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ③ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	④ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 砂糖先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、現物時価の変動額と先物時価の変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
————— (中間連結損益計算書関係) 販売費及び一般管理費について 前中間連結会計期間において「試験研究費」として区分掲記していた研究開発費(前中間連結会計期間「試験研究費」406百万円)は当中間連結会計期間より「研究開発費」として表示している。 ————— ————— ————— —————	(中間連結貸借対照表関係) 流動資産について 前中間連結会計期間末まで区分掲記していた「前渡金」(当中間連結会計期間末2,929百万円)は資産の総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示している。 (中間連結損益計算書関係) ————— 営業外収益について 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「有価証券売却益」(当中間連結会計期間0百万円)は金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めて表示している。 特別利益について 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて計上していた「貸倒引当金戻入額」については特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は185百万円である。 特別損失について 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて計上していた「割増退職金」「役員退職慰労金」については各々特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「割増退職金」は138百万円、「役員退職慰労金」は413百万円である。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式取得による支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「自己株式取得による支出」は△0百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
—————	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
＊1. 有形固定資産の減価償却累計額は、149,949百万円である。	＊1. 有形固定資産の減価償却累計額は、147,604百万円である。	＊1. 有形固定資産の減価償却累計額は、148,533百万円である。
＊2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	＊2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	＊2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
有価証券 3,135 (－)	有価証券 4,421 (－)	有価証券 4,433 (－)
建物及び構築物 40,252 (23,378)	建物及び構築物 36,088 (24,277)	建物及び構築物 38,211 (24,420)
機械装置及び運搬具 17,756 (12,682)	機械装置及び運搬具 11,683 (5,332)	機械装置及び運搬具 13,964 (6,395)
土地 34,582 (17,138)	土地 34,516 (17,354)	土地 36,962 (15,788)
無形固定資産 1,104 (769)	無形固定資産 1,104 (1,073)	無形固定資産 1,104 (769)
投資有価証券 31,292 (－)	投資有価証券 26,448 (－)	投資有価証券 26,954 (－)
その他 3,501 (431)	その他 3,093 (169)	その他 4,197 (210)
計 131,625 (54,399)	計 117,358 (48,208)	計 125,829 (47,583)
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
短期借入金 19,057 (7,671)	短期借入金 20,171 (6,430)	短期借入金 16,472 (5,020)
1年以内返済予定の長期借入金 9,391 (6,376)	1年以内返済予定の長期借入金 17,177 (7,988)	1年以内返済予定の長期借入金 17,688 (5,399)
長期借入金 60,906 (42,805)	長期借入金 61,878 (32,221)	長期借入金 53,013 (27,371)
その他 6,470 (4,930)	その他 7,694 (2,900)	その他 7,666 (3,263)
計 95,826 (61,783)	計 106,922 (49,540)	計 94,841 (41,055)
上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものである。	上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものである。	上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものである。
3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れに対して債務保証を行っている。	3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れに対して債務保証を行っている。	3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れに対して債務保証を行っている。
百万円	百万円	百万円
太平洋製糖㈱ 3,525	太平洋製糖㈱ 4,026	太平洋製糖㈱ 4,134
舟山興業有限公司 600	熊本水産物取引精算㈱ 282	熊本水産物取引精算㈱ 800
他 20社 2,653	他 17社 1,559	他 20社 2,022
小計 6,779	小計 5,869	小計 6,956
財形住宅ローン 1,310	財形住宅ローン 1,116	財形住宅ローン 1,237
合計 8,089	合計 6,986	合計 8,194
(うち他社との共同保証によるもの) (740)	(うち他社との共同保証によるもの) (830)	(うち他社との共同保証によるもの) (1,463)
(うち外貨建の保証によるもの) 4,639千ドル (573)	(うち外貨建の保証によるもの) 1,872千ドル (223)	(うち外貨建の保証によるもの) 3,954千ドル (522)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
4. 受取手形割引高は、142百万円である。 ※5. 保有目的の変更のため、当中間連結会計期間において、債券等13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」に振替えている。 ※6. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。 受取手形 1,343百万円 支払手形 2,350百万円	4. 受取手形割引高は、279百万円である。 ————— —————	4. 受取手形割引高は、537百万円である。 ※5. 保有目的の変更のため、当連結会計年度において、債券等13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」に振替えている。 ※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 955百万円 支払手形 2,135百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 前期損益修正の内訳 過年度原価修正額等である。 ※2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益3,571百万円他である。 3. 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部の連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※1. 前期損益修正の内訳 過年度原価修正額等である。 ※2. 「固定資産売却益」の内訳 建物売却益354百万円他である。 3. 法人税等の表示方法 同左	※1. 前期損益修正の内訳 過年度原価修正額等である。 ※2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益4,041百万円他である。 —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 22,213百万円	現金及び預金勘定 17,553百万円	現金及び預金勘定 22,504百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 1,069百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △693百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △888百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 558百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 20百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 230百万円
現金及び現金同等物 21,701百万円	現金及び現金同等物 16,879百万円	現金及び現金同等物 21,845百万円
_____	_____	2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の内訳 (株)横浜ベイスターズ
		流動資産 3,484百万円
		固定資産 2,327百万円
		資産計 5,812百万円
		流動負債 3,114百万円
		固定負債 92百万円
		負債計 3,207百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,796</td><td>1,463</td><td>1,333</td></tr><tr><td>その他有形固定資産</td><td>2,057</td><td>1,098</td><td>958</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>659</td><td>375</td><td>284</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,513</td><td>2,937</td><td>2,576</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,796	1,463	1,333	その他有形固定資産	2,057	1,098	958	ソフトウェア	659	375	284	合計	5,513	2,937	2,576	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,551</td><td>932</td><td>618</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,698</td><td>1,683</td><td>1,014</td></tr><tr><td>その他有形固定資産</td><td>320</td><td>144</td><td>175</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>732</td><td>319</td><td>413</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,303</td><td>3,081</td><td>2,222</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,551	932	618	工具器具備品	2,698	1,683	1,014	その他有形固定資産	320	144	175	ソフトウェア	732	319	413	合計	5,303	3,081	2,222	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,535</td><td>862</td><td>673</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,864</td><td>1,645</td><td>1,218</td></tr><tr><td>その他有形固定資産</td><td>437</td><td>258</td><td>178</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>706</td><td>402</td><td>303</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,543</td><td>3,168</td><td>2,374</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,535	862	673	工具器具備品	2,864	1,645	1,218	その他有形固定資産	437	258	178	ソフトウェア	706	402	303	合計	5,543	3,168	2,374
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
工具器具備品	2,796	1,463	1,333																																																																			
その他有形固定資産	2,057	1,098	958																																																																			
ソフトウェア	659	375	284																																																																			
合計	5,513	2,937	2,576																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置	1,551	932	618																																																																			
工具器具備品	2,698	1,683	1,014																																																																			
その他有形固定資産	320	144	175																																																																			
ソフトウェア	732	319	413																																																																			
合計	5,303	3,081	2,222																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置	1,535	862	673																																																																			
工具器具備品	2,864	1,645	1,218																																																																			
その他有形固定資産	437	258	178																																																																			
ソフトウェア	706	402	303																																																																			
合計	5,543	3,168	2,374																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																				
1年以内 1,031	1年以内 880	1年以内 916																																																																				
1年超 1,946	1年超 1,506	1年超 1,629																																																																				
合計 2,977	合計 2,387	合計 2,546																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																																				
支払リース料 577	支払リース料 554	支払リース料 1,195																																																																				
減価償却費相当額 511	減価償却費相当額 504	減価償却費相当額 1,070																																																																				
支払利息相当額 61	支払利息相当額 49	支払利息相当額 122																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)																																																																				
1年以内 2,095	1年以内 2,086	1年以内 2,090																																																																				
1年超 15,035	1年超 12,971	1年超 14,015																																																																				
合計 17,130	合計 15,057	合計 16,105																																																																				

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	340	347	7
合計	340	347	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
①株式	21,275	19,654	△1,621
②債券			
国債・地方債等	10,322	10,322	△0
社債	—	—	—
その他	5,415	5,415	0
③その他	101	101	0
合計	37,113	35,493	△1,621

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

—————

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 9,701百万円

非上場外国債券 3,000百万円

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	320	322	2
合計	320	322	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	23,100	19,566	△3,533
②債券			
国債・地方債等	8,354	8,356	2
社債	—	—	—
その他	6,139	6,120	△18
③その他	101	100	△0
合計	37,695	34,145	△3,550

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 556百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,706百万円

非上場外国債券 3,500百万円

Ⅲ 前連結会計年度末（平成14年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	340	339	△0
合計	340	339	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	24,365	20,239	△4,125
②債券			
国債・地方債等	8,353	8,340	△13
社債	—	—	—
その他	6,139	6,084	△54
③その他	101	100	△0
合計	38,960	34,767	△4,193

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 566百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,499百万円

非上場外国債券 3,500百万円

(デリバティブ取引関係)

		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)		
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨 関係	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	422	422	0	868	883	△14	695	707	△11
	その他通貨	41	37	4	—	—	—	39	38	0
	買建									
	米ドル	444	443	△1	847	875	28	556	568	12
小計		—	—	3	—	—	14	—	—	0
金利 関係	金利スワップ取引									
	支払固定・ 受取変動	1,000	△9	△9	—	—	—	1,000	△4	△4
	金利キャップ取引									
	買建	3,115	0	0	2,987	0	0	3,298	0	0
小計		—	—	△8	—	—	0	—	—	△3
商品 関係	砂糖先物取引									
	売建	3,941	3,384	556	4,226	4,608	△381	5,373	4,966	406
	買建	3,838	3,326	△512	4,319	4,522	202	6,598	6,139	△459
	砂糖先渡取引									
	売建	—	—	—	—	—	—	373	371	2
	買建	—	—	—	356	358	2	—	—	—
	砂糖オプション取引									
	売建									
	コール	148			59			149		
	(オプション料)	(8)	(9)	(1)	(2)	(2)	(0)	(10)	(3)	(6)
	プット	—			—			198		
	(オプション料)	—	—	—	—	—	—	(7)	(7)	(△0)
	買建									
	コール	—			—			350		
	(オプション料)	—	—	—	—	—	—	(10)	(9)	(△1)
	プット	—			—			20		
	(オプション料)	—	—	—	—	—	—	(0)	(0)	(△0)
小計		—	—	45	—	—	△175	—	—	△45
合計		—	—	39	—	—	△161	—	—	△48

<通貨関係>

1. 時価の算定方法

(為替予約取引)

中間期末(期末)の時価は先物相場を使用している。

2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としている。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

<金利関係>

1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

<商品関係>

1. 時価の算定方法

(砂糖先物取引)

取引所の中間期末(期末)価格を使用している。

(砂糖先渡取引)

当該受渡時期における取引所の中間期末(期末)価格を使用している。

(砂糖オプション取引)

取引所の中間期末(期末)価格を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	水産事業 (百万円)	加工食品 事業 (百万円)	保管・物 流事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	293,853	75,037	12,266	36,955	418,112	—	418,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,704	6,902	3,248	1,828	25,684	(25,684)	—
計	307,557	81,939	15,515	38,784	443,796	(25,684)	418,112
営業費用	302,988	81,985	14,287	37,864	437,126	(24,360)	412,765
営業利益（又は営業損失）	4,568	△45	1,227	919	6,670	(1,323)	5,347

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	水産事業 (百万円)	加工食品 事業 (百万円)	保管・物 流事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	288,941	68,324	11,250	27,862	396,378	—	396,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,492	7,469	2,706	1,411	23,079	(23,079)	—
計	300,433	75,794	13,956	29,273	419,458	(23,079)	396,378
営業費用	294,390	75,065	12,974	28,177	410,608	(21,502)	389,106
営業利益	6,043	728	982	1,096	8,850	(1,577)	7,272

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	水産事業 (百万円)	加工食品 事業 (百万円)	保管・物 流事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	607,988	140,741	23,394	68,892	841,017	—	841,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,878	14,987	5,899	3,545	43,310	(43,310)	—
計	626,867	155,728	29,294	72,438	884,328	(43,310)	841,017
営業費用	619,246	155,733	26,828	71,842	873,651	(40,722)	832,928
営業利益（又は営業損失）	7,621	△5	2,465	595	10,676	(2,588)	8,088

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
加工食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・砂糖類
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業	—————
その他の事業	飼料製造業ほか	飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 1,361 百万円、当中間連結会計期間 1,561 百万円、前連結会計年度 2,688 百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年 4 月 1 日 至平成13年 9 月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	394,698	9,875	5,925	7,308	305	418,112	—	418,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	572	11,642	5,082	1,874	2,602	21,774	(21,774)	—
計	395,271	21,517	11,008	9,182	2,907	439,887	(21,774)	418,112
営業費用	390,462	20,132	11,946	8,647	2,097	433,287	(20,521)	412,765
営業利益（又は営業損失）	4,808	1,384	△937	534	809	6,600	(1,253)	5,347

当中間連結会計期間（自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	376,010	11,665	1,617	6,462	623	396,378	—	396,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	536	9,994	2,651	2,471	2,851	18,504	(18,504)	—
計	376,546	21,659	4,268	8,934	3,474	414,883	(18,504)	396,378
営業費用	370,753	19,746	4,684	8,635	2,592	406,412	(17,306)	389,106
営業利益（又は営業損失）	5,792	1,913	△416	298	881	8,470	(1,198)	7,272

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	799,862	17,418	8,243	14,729	762	841,017	—	841,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,016	12,442	9,798	4,203	4,622	32,084	(32,084)	—
計	800,879	29,861	18,041	18,933	5,385	873,102	(32,084)	841,017
営業費用	791,117	29,273	19,531	17,880	4,771	862,574	(29,645)	832,928
営業利益（又は営業損失）	9,762	587	△1,489	1,052	614	10,527	(2,438)	8,088

（注） 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北 米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス

東南アジア : タイ

その他の地域：マダガスカル、モザンビーク

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,361百万円、当中間連結会計期間1,561百万円、前連結会計年度2,688百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 101.39円 1株当たり中間純利益 5.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当社に 新株引受権付社債及び転換社債の発 行がないため記載していない。	1株当たり純資産額 104.17円 1株当たり中間純利益金額 7.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当社に 新株予約権付社債等潜在株式が存在 しないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用している。 なお、これによる影響は軽微であ る。	1株当たり純資産額 105.95円 1株当たり当期純利益 8.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当社に 新株引受権付社債及び転換社債の発 行がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益金額			
中間純利益(百万円)	—	2,152	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	—	2,152	—
期中平均株式数(千株)	—	298,857	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

①【中間貸借対照表】

– 42 –

		前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
II 固定負債	*2									
1. 長期借入金		40,130			42,493			38,806		
2. 退職給付引当金		4,851			4,553			4,356		
3. 特別修繕引当金		8			—			—		
4. その他		2,008			1,478			2,007		
固定負債合計			46,999	19.0		48,525	20.6		45,170	19.4
負債合計			218,891	88.6		208,884	88.9		206,864	88.7
(資本の部)										
I 資本金			15,000	6.1		—	—		15,000	6.4
II 資本準備金			110	0.0		—	—		110	0.0
III 利益準備金			2,968	1.2		—	—		2,968	1.3
IV その他の剰余金										
1. 任意積立金		2,109			—		—	2,109		
2. 中間（当期）未処分利益		9,737			—		—	8,544		
その他の剰余金合計			11,847	4.8		—	—		10,653	4.6
V その他有価証券評価差額金			△1,829	△0.7		—	—		△2,412	△1.0
VI 自己株式			—	—		—	—		△0	△0.0
資本合計			28,096	11.4		—	—		26,319	11.3
I 資本金			—	—		15,000	6.4		—	—
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		—			110			—		
2. その他資本剰余金		—			14			—		
資本剰余金合計			—	—		124	0.0		—	—
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		—			3,058			—		
2. 任意積立金		—			1,874			—		
3. 中間未処分利益		—			8,439			—		
利益剰余金合計			—	—		13,372	5.7		—	—
IV その他有価証券評価差額金			—	—		△2,422	△1.0		—	—
V 自己株式			—	—		△32	△0.0		—	—
資本合計			—	—		26,041	11.1		—	—
負債・資本合計			246,988	100.0		234,926	100.0		233,184	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高			150,157	100.0		144,892	100.0		293,429	100.0
II 売上原価			131,448	87.5		125,795	86.8		257,764	87.8
売上総利益			18,709	12.5		19,096	13.2		35,664	12.2
III 販売費及び一般管理費			17,752	11.8		17,443	12.0		34,522	11.8
営業利益			956	0.7		1,653	1.1		1,141	0.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		291			418			664		
2. 受取配当金		1,002			824			1,368		
3. 外国為替差益		536			—			1,220		
4. 雑収入		570	2,401	1.6	571	1,814	1.3	1,030	4,283	1.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,446			1,350			2,815		
2. 外国為替差損		—			55			—		
3. 雑支出		333	1,780	1.2	558	1,964	1.4	739	3,554	1.2
経常利益			1,577	1.1		1,503	1.0		1,870	0.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	* 1	1,287			355			1,660		
2. 受取特別配当金		4,868			—			4,868		
3. その他		51	6,207	4.1	121	476	0.3	13,769	20,299	6.9
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損		—			76			149		
2. 投資有価証券評価損		509			76			565		
3. 貸倒引当金繰入額		4,811			0			18,772		
4. 割増退職金		39			210			314		
5. ゴルフ会員権評価損		641			—			740		
6. その他		159	6,161	4.1	133	496	0.3	923	21,465	7.3
税引前中間（当期） 純利益			1,623	1.1		1,483	1.0		704	0.2
法人税、住民税及び 事業税		25			316			430		
法人税等調整額		△1,814	△1,789	△1.2	517	833	0.6	△1,943	△1,513	△0.5
中間（当期）純利益			3,412	2.3		649	0.4		2,218	0.8
前期繰越利益			6,325			7,789			6,325	
中間（当期）未処分 利益			9,737			8,439			8,544	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定している。） なお、資金運用方針の変更に より有価証券の短期的な売買を 行なわないこととしたため、当 中間期末日現在、売買目的有価 証券は保有していない。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 「商品」 ……総平均法に基づく低価法。 但し、販売用不動産は個別 法に基づく原価法。 「製品」、「原材料」、 「貯蔵品」及び「仕掛品」 ……先入先出法に基づく低価 法。但し、加工製造用の 「原材料」は月別総平均法 に基づく低価法。	(1)有価証券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 「商品」 ……総平均法に基づく低価法。 但し、販売用不動産等は個 別法に基づく原価法。 「製品」、「原材料」、 「貯蔵品」及び「仕掛品」 ……先入先出法に基づく低価 法。但し、加工製造用の 「原材料」は月別総平均法 に基づく低価法。	(1)有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均 法により算定している。） なお、資金運用方針の変更に より有価証券の短期的な売買を 行なわないこととしたため、当 期末日現在、売買目的有価証券 は保有していない。 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 している。） 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しているが、「建物」と「機械及び装置」のうち、合理化冷凍工場（4工場）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 (2)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異（11,211百万円）については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（11,211百万円）については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(4)特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。	(1)ヘッジ会計の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 (3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7. その他中間財務 諸表（財務諸 表）作成のため の基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
（中間損益計算書関係） 特別利益について 前中間期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、当中間期において税引前中間純利益の100分の20を超えたため区分掲記した。 なお、前中間期の「固定資産売却益」の金額は7百万円である。 特別損失について 前中間期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」は、当中間期において税引前中間純利益の100分の20を超えたため区分掲記した。 なお、前中間期の「ゴルフ会員権評価損」の金額は58百万円である。 前中間期まで特別損失に区分掲記していた「固定資産処分損」（当中間期の金額は52百万円）は、当中間期において税引前中間純利益の100分の20以下となったため「その他」に含めて表示した。	（中間損益計算書関係） _____ 特別損失について 前中間期まで特別損失に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」（当中間期の金額は0百万円）は、当中間期において税引前中間純利益の100分の20以下となったため「その他」に含めて表示した。 _____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
_____ _____	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。 _____	_____ (自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 33,593百万円である。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 27,065百万円である。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 26,905百万円である。
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとお りである。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとお りである。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとお りである。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
有価証券 2,605 (ー)	有価証券 3,921 (ー)	有価証券 3,933 (ー)
建物 9,116 (636)	建物 8,882 (558)	建物 8,865 (572)
土地 12,168 (509)	土地 12,900 (509)	土地 12,174 (509)
その他の有形固定資産 639 (408)	その他の有形固定資産 292 (83)	その他の有形固定資産 281 (79)
無形固定資産 480 (ー)	無形固定資産 480 (ー)	無形固定資産 480 (ー)
投資有価証券 30,665 (ー)	投資有価証券 27,710 (ー)	投資有価証券 26,873 (ー)
計 55,675 (1,554)	計 54,187 (1,150)	計 52,608 (1,161)
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
長期借入金 (1年以内返済予定分 を含む) 29,059 (14,004)	長期借入金 (1年以内返済予定分 を含む) 33,514 (6,820)	長期借入金 (1年以内返済予定分 を含む) 30,753 (7,162)
その他 129 (ー)	その他 52 (ー)	その他 91 (ー)
偶発債務 3,213 (3,213)	偶発債務 3,213 (2,250)	偶発債務 3,213 (2,250)
計 32,402 (17,217)	計 36,780 (9,070)	計 34,057 (9,412)
上記の内()書は、工場財団、漁業財 団を組成しているものである。	上記の内()書は、工場財団、漁業財 団を組成しているものである。	上記の内()書は、工場財団、漁業財 団を組成しているものである。
3. 偶発債務 下記会社の金融機関借入金等及び財 形住宅ローンについて保証を行って いる。	3. 偶発債務 下記会社の金融機関借入金等及び財 形住宅ローンについて保証を行って いる。	3. 偶発債務 下記会社の金融機関借入金等及び財 形住宅ローンについて保証を行って いる。
百万円	百万円	百万円
(株)パールエース 9,358	(株)パールエース 8,990	(株)パールエース 9,228
(株)ベイコート月島 8,800	(株)エヌ・エー・コーポレイション 8,550	(株)エヌ・エー・コーポレイション 8,550
(株)エヌ・エー・コーポレイション 8,550	泰東製綱(株) 7,542	泰東製綱(株) 7,897
泰東製綱(株) 7,909	NEL(Delaware)Inc. 5,850	NEL(Delaware)Inc. 5,850
Westward Seafoods, Inc. 2,602	Westward Seafoods, Inc. 3,371	Westward Seafoods, Inc. 4,357
大洋真珠(株) 2,453	他 18社 7,511	Alyeska Seafoods, Inc. 3,024
他 23社 14,317	小計 41,815	Western Alaska Fisheries, Inc. 2,665
小計 53,990	財形住宅ローン 895	他 20社 7,236
財形住宅ローン 1,059	合計 42,711	小計 48,808
合計 55,050	(うち他社との共同保証によるも の) (429)	財形住宅ローン 1,003
(うち他社との共同保証によるも の) (477)	(うち外貨建の保証によるもの) 53,821千米ドル (6,598)	合計 49,811
(うち外貨建の保証によるもの) 50,323千米ドル (6,008)		(うち他社との共同保証によるも の) (448)
		(うち外貨建の保証によるもの) 84,597千米ドル (11,272)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。 ※5. 保有目的の変更のため、当中間期において、債券等13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」に振替えている。 ※6. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 323百万円 支払手形 2,315百万円	※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。 ————— —————	————— ※5. 保有目的の変更のため、当期において、債券等13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」に振替えている。 ※6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 450百万円 支払手形 2,471百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 「固定資産売却益」のうち主要なもの 土地 1,284百万円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 949百万円 無形固定資産 28百万円	※1. 「固定資産売却益」のうち主要なもの 建物 354百万円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 793百万円 無形固定資産 42百万円	※1. 「固定資産売却益」のうち主要なもの 土地 1,639百万円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,901百万円 無形固定資産 62百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>216</td><td>54</td><td>162</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>70</td><td>24</td><td>45</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>34</td><td>18</td><td>15</td></tr><tr><td>合計</td><td>321</td><td>97</td><td>223</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	216	54	162	車輛運搬具	70	24	45	工具器具備品	34	18	15	合計	321	97	223	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>223</td><td>73</td><td>149</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>77</td><td>31</td><td>46</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>34</td><td>24</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>335</td><td>129</td><td>206</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	223	73	149	車輛運搬具	77	31	46	工具器具備品	34	24	9	合計	335	129	206	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>213</td><td>63</td><td>149</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>60</td><td>23</td><td>37</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>34</td><td>21</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>308</td><td>108</td><td>199</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	213	63	149	車輛運搬具	60	23	37	工具器具備品	34	21	12	合計	308	108	199
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	216	54	162																																																											
車輛運搬具	70	24	45																																																											
工具器具備品	34	18	15																																																											
合計	321	97	223																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	223	73	149																																																											
車輛運搬具	77	31	46																																																											
工具器具備品	34	24	9																																																											
合計	335	129	206																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	213	63	149																																																											
車輛運搬具	60	23	37																																																											
工具器具備品	34	21	12																																																											
合計	308	108	199																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																												
1年以内54	1年以内60	1年以内51																																																												
1年超173	1年超157	1年超156																																																												
合計228	合計217	合計207																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																												
支払リース料31	支払リース料31	支払リース料65																																																												
減価償却費相当額28	減価償却費相当額29	減価償却費相当額57																																																												
支払利息相当額3	支払利息相当額4	支払利息相当額9																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)																																																												
1年以内2,086	1年以内2,084	1年以内2,084																																																												
1年超15,035	1年超12,950	1年超13,992																																																												
合計17,121	合計15,035	合計16,077																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間会計期間末 (平成14年9月30日)				前事業年度末 (平成14年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,296	2,501	205	子会社株式	2,487	2,691	203	子会社株式	2,448	2,652	203
関連会社株式	—	—	—	関連会社株式	—	—	—	関連会社株式	—	—	—
合計	2,296	2,501	205	合計	2,487	2,691	203	合計	2,448	2,652	203

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)															
—————	保管・物流事業に関する分割 当社は、グループ冷蔵事業の再編の一環として当社において営む保管・物流事業を分割し、新日本コールド㈱及び大洋冷凍㈱に承継させることとした。概要は次のとおりである。 (1) 分割契約締結日 平成14年8月12日 (2) 分割期日 平成14年10月1日 (3) 分割の方法 商法上の会社分割 (分社型吸収分割) (4) 分割する営業の規模 売上高738百万円 (平成14年3月期) (5) 分割する資産及び負債の額 資産の額 4,005百万円 負債の額 3,990百万円 (6) 分割に際して発行する株式 新日本コールド㈱及び大洋冷凍㈱は、分割に際してそれぞれ400株、20,000株を発行し、それらのすべてを当社に割り当てる。 (7) 営業を承継する会社の概要 (平成14年9月30日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>新日本コールド㈱ (百万円)</th><th>大洋冷凍㈱ (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の額</td><td>18,167</td><td>12,864</td></tr> <tr> <td>負債の額</td><td>16,585</td><td>10,962</td></tr> <tr> <td>資本の額</td><td>1,581</td><td>1,902</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>214名</td><td>190名</td></tr> </tbody> </table>		新日本コールド㈱ (百万円)	大洋冷凍㈱ (百万円)	資産の額	18,167	12,864	負債の額	16,585	10,962	資本の額	1,581	1,902	従業員数	214名	190名	—————
	新日本コールド㈱ (百万円)	大洋冷凍㈱ (百万円)															
資産の額	18,167	12,864															
負債の額	16,585	10,962															
資本の額	1,581	1,902															
従業員数	214名	190名															

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成14年7月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書である。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成14年7月8日

平成14年8月5日

平成14年9月9日

平成14年10月4日

平成14年11月6日

平成14年12月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月25日

マルハ株式会社

取締役社長 中部 慶次郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 高森 啓至 印
関与社員

代表社員 公認会計士 奥山 弘幸 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がマルハ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

中間監査報告書

平成14年12月24日

マルハ株式会社

取締役社長 五十嵐 勇二 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 高森 啓至 印
関与社員

代表社員 公認会計士 奥山 弘幸 印
関与社員

関与社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がマルハ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月25日

マルハ株式会社

取締役社長 中部 慶次郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 高森 啓至 印
関与社員

代表社員 公認会計士 奥山 弘幸 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がマルハ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

中間監査報告書

平成14年12月24日

マルハ株式会社

取締役社長 五十嵐 勇二 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 高森 啓至 印
関与社員

代表社員 公認会計士 奥山 弘幸 印
関与社員

関与社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がマルハ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。